



## 平成20年5月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年1月10日

上場会社名 株式会社 くろがねや  
 コード番号 9855  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀込 丹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 川崎 謹五  
 半期報告書提出予定日 平成20年2月7日

上場取引所 東証第二部  
 URL <http://www.kuroganeya.co.jp/>  
 TEL (055)241-2472  
 配当支払開始予定日 平成20年1月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年11月中間期の業績 (平成19年5月16日～平成19年11月15日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	7,667	△1.2	325	0.6	338	0.3	103	△36.8
18年11月中間期	7,761	4.2	323	83.7	337	60.6	162	33.0
19年5月期	16,300	—	743	—	775	—	387	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年11月中間期	9 33	9 32
18年11月中間期	14 76	14 70
19年5月期	35 15	35 02

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 ー百万円 18年11月中間期 ー百万円  
 19年5月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月中間期	14,707	8,385	57.0	759 97
18年11月中間期	14,629	8,228	56.2	745 68
19年5月期	14,782	8,377	56.7	759 19

(参考) 自己資本 19年11月中間期 8,385百万円 18年11月中間期 8,228百万円  
 19年5月期 8,377百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月中間期	165	△192	△272	496
18年11月中間期	164	△70	△41	492
19年5月期	649	1	△295	795

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年5月期	7 00	7 00	14 00
20年5月期	7 00		14 00
20年5月期(予想)		7 00	

### 3. 平成20年5月期の業績予想 (平成19年5月16日～平成20年5月15日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,821	3.2	928	24.9	952	22.8	418	8.0	36 61

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(注) 詳細は、16 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19 年 11 月中間期	11,581,205 株	18 年 11 月中間期	11,581,205 株
	19 年 5 月中間期	11,581,205 株		
② 期末自己株式数	19 年 11 月中間期	547,059 株	18 年 11 月中間期	546,220 株
	19 年 5 月中間期	546,824 株		

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出が関連の製造業を中心に増加し、設備投資も拡大基調にあり、高水準の企業収益を背景に、今後も堅調な伸びが続くものと思われまます。しかしながら、原油価格の高騰やサブプライムローン問題等により、個人消費や設備投資が減退する可能性があります。

当業界におきましても、統合・再編が加速し、より高い生産性・合理性を追求する寡占化グループと独立系乱立組とに区分される状況であります。

このような状況下で当社は、お客様に満足して頂ける商品・サービスの提供及び店づくりを目指して、商品構成の変更などを行い、売上高の増加を図ってまいりました。

また、前期から引き続いて、値入率の改善や商品管理の徹底によるロス率の改善等により、荒利率の上昇に努めてまいりました。

出店・閉店ならびに増床等におきましては、当中間会計期間においては行いませんでした。従いまして、前事業年度末同様、当中間会計期間末店舗数は、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に1店舗で20店舗、売場面積は56,647㎡となりました。

#### ② 販売及び損益の状況

当中間会計期間の売上高は、76億67百万円となり、前年同期に対し1.2%減少する結果となりました。主要用品部門別の状況は、下記のとおりであります。

##### 【ダイニング用品部門】

ダイニング用品部門におきましては、キッチン用品の販売が好調でありましたが、米の販売が同業種・異業種間の競合の影響により低調に推移いたしました。この結果、売上高9億4百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

##### 【ホームファニッシング用品部門】

ホームファニッシング用品部門におきましては、大型店の出店により、前期まで、好調でありました収納用品・寝具用品の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高5億26百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

##### 【デイリー用品部門】

デイリー用品部門におきましては、健康ブームを背景に健康食品の販売が好調でありましたが、日用品・日用雑貨の販売ともに同業種・異業種間の競合の影響により低調に推移いたしました。この結果、売上高14億33百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

##### 【シーゾナル用品部門】

シーゾナル用品部門におきましては、夏場の猛暑の影響により、季節品の販売が全般的に不振でありましたが、灯油など燃料の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高4億48百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

##### 【園芸・ペット用品部門】

園芸用品部門におきましては、専門性の高い人材の配置により、野菜苗の販売が好調でありましたが、前期、好調でありました農薬の販売が低調に推移いたしました。

また、ペット用品部門におきましては、ペットの医療関連の販売が好調でありましたが、フード用品の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高19億43百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

##### 【カルチャー用品部門】

カルチャー用品部門におきましては、眼鏡の販売が好調でありましたが、前期と同様に、デジタルカメラが主流になったため、フィルムなどの販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高4億42百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

【その他用品部門（不動産賃貸収入を含む）】

その他用品部門におきましては、前期と同様に、スーパーデポ南アルプス店、スーパーデポ稲城押立店、2店の大型店の出店により、D I Y用品等の販売が好調に推移しました。この結果、売上高19億67百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

損益面におきましては、仕入先の変更や値入率の改善などにより、売上総利益が前年同期比1.4%増加いたしました。また、販売費及び一般管理費に関しては、当下半期に出店予定のノースポート横浜店の出店費用を一部計上したため、前年同期比1.5%増加いたしました。特別損失に関しましては、当中間期末において、役員退職慰労引当金の計上方法を変更したため、過年度対応分を計上しております。この結果、営業利益は3億25百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は3億38百万円（前年同期比0.3%増）、中間純利益1億3百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

③通期の見通し

下半期におきましては、同業種・異業種間による競合及び競争、また、原油価格の高騰などによる個人消費の減退等、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下で当社は、下半期において、1店舗の新規出店（ノースポート横浜店）を計画し、既存店においても、売上構成の変更やサービスの向上などにより、販売力の強化を図るとともに、店舗作業の標準化によるコストコントロール等により、業績向上を目指してまいります。

これらにより、通期の業績見通しといたしましては、売上高168億21百万円（前期比3.2%増）、営業利益9億28百万円（前期比24.9%増）、経常利益9億52百万円（前期比22.8%増）、当期純利益4億18百万円（前期比8.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億99百万円減少し、4億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億65百万円（前年同期比1百万円増加）となりました。これは主に、税引前中間純利益2億43百万円、減価償却費1億88百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加額1億46百万円、法人税等の支払額1億66百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1億92百万円（前年同期比1億21百万円減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による61百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による1億82百万円の支出及び投資有価証券の取得による1億円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は2億72百万円（前年同期比2億31百万円減少）となりました。これは主に、短期借入による8億及び長期借入れによる7億円の収入に対し、短期借入金の返済による14億円及び長期借入金の返済による2億95百万円等の支出があったことによるものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

指 標 項 目	平成17年11月 中間期	平成18年 5 月期	平成18年11月 中間期	平成19年 5 月期	平成19年11月 中間期
自己資本比率	52.1%	54.8%	56.2%	56.7%	57.0%
時価ベースの自己資本比率	35.8%	42.0%	37.4%	36.6%	34.0%
債務償還年数	5.3年	3.5年	7.6年	3.6年	6.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.0	34.8	17.2	33.9	12.4

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表上に計算されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## (3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分におきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を基本方針としております。

内部留保におきましては、新店投資資金や既存店舗をより活性化するための改装等に効率的にあて、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

このような方針のもと、当期の配当におきましては、中間配当として1株当たり7円、期末配当として1株当たり7円、年間で1株当たり14円の配当を行うことを予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ①出店政策について

当社は、平成19年11月15日現在、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に1店舗を展開運営しております。当社は小商圈でも採算の合うような商品構成とローコスト運営による損益分岐点の低い体質づくりを常に目指してまいりましたが、それに加えて専門性の高いプロ需要など深く深い住関連マーケットのニーズをカバーすべく、大商圈型の店舗も計画的に配置することによって、競合店に対する自社ドミナントエリアの形成を確立させていく方針であります。しかしながら、各社の出店競争により、一部地域においては当社の出店条件と合致しない環境が現出しており、当社といたしましては、採算性を重視しつつ今後も山梨県、神奈川県及び東京都南部を中心に出店政策を行ってまいります。出店予定を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

## ②競合について

ホームセンター業界におきましては、同業他社の出店による競争に加えて他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③法的規制について

当社は、ホームセンターの多店舗展開を行っており、新規出店及び既存店舗の増床に関しては次のような法的規制を受けることがあります。

売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床につきましては、「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)の規制により、都道府県知事への届出が義務付けられております。大店立地

法は大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境に対する影響を緩和し、大型小売店と地域社会との融合を図るための制度として、建物の設置者（所有者）が大規模小売店舗を設置しようとする場合に配慮すべき事項を中心として定められたものであります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

平成 19 年 5 月期決算短信（平成 19 年 7 月 3 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kuroganeya.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成18年11月15日現在		当中間会計期間末 平成19年11月15日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成19年5月15日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	492,438		496,250		795,849	
売掛金	34,354		37,615		45,182	
たな卸資産	2,987,490		3,238,772		3,092,506	
その他	203,632		205,251		221,059	
貸倒引当金	△88		△66		△114	
流動資産合計	3,717,827	25.4	3,977,823	27.0	4,154,482	28.1
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
建物 ※2	4,220,006		3,986,965		4,109,556	
構築物	797,124		687,281		738,430	
土地 ※2	3,671,309		3,671,309		3,671,309	
建設仮勘定	19,083		343,450		36,013	
その他	64,955		50,439		56,866	
有形固定資産合計	8,772,479	60.0	8,739,445	59.4	8,612,175	58.2
2 無形固定資産	206,335	1.4	202,053	1.4	203,803	1.4
3 投資その他の資産						
敷金・保証金	1,558,507		1,479,150		1,511,656	
その他	393,863		328,796		320,212	
貸倒引当金	△19,399		△19,778		△19,379	
投資その他の資産合計	1,932,971	13.2	1,788,168	12.2	1,812,488	12.3
固定資産合計	10,911,786	74.6	10,729,667	73.0	10,628,468	71.9
資産合計	14,629,614	100.0	14,707,490	100.0	14,782,951	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成18年11月15日現在		当中間会計期間末 平成19年11月15日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成19年5月15日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	106,405		4,046		15,824	
買掛金	2,534,292		2,769,189		2,709,033	
短期借入金 <sup>※2</sup>	1,635,000		1,260,000		1,720,000	
未払法人税等	125,181		141,914		176,606	
役員賞与引当金	10,820		10,770		27,675	
その他	446,238		562,781		496,083	
流動負債合計	4,857,937	33.2	4,748,701	32.3	5,145,223	34.8
II 固定負債						
長期借入金 <sup>※2</sup>	865,000		870,000		605,000	
退職給付引当金	27,858		33,739		33,118	
役員退職慰労引当金	—		92,926		—	
その他	650,180		576,487		622,371	
固定負債合計	1,543,038	10.6	1,573,154	10.7	1,260,490	8.5
負債合計	6,400,976	43.8	6,321,856	43.0	6,405,713	43.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	2,411,649	16.5	2,411,649	16.4	2,411,649	16.3
資本剰余金	2,466,065	16.8	2,466,072	16.7	2,466,067	16.7
利益剰余金	3,499,169	23.9	3,672,761	25.0	3,646,949	24.6
自己株式	△194,541	△1.3	△194,958	△1.3	△194,843	△1.3
株主資本合計	8,182,343	55.9	8,355,524	56.8	8,329,822	56.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	46,294		30,109		47,414	
評価・換算差額等合計	46,294	0.3	30,109	0.2	47,414	0.4
純資産合計	8,228,637	56.2	8,385,634	57.0	8,377,237	56.7
負債・純資産合計	14,629,614	100.0	14,707,490	100.0	14,782,951	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成 18 年 5 月 16 日 至平成 18 年 11 月 15 日		当中間会計期間 自平成 19 年 5 月 16 日 至平成 19 年 11 月 15 日		前事業年度 要約損益計算書 自平成 18 年 5 月 16 日 至平成 19 年 5 月 15 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	7,761,505	100.0	7,667,126	100.0	16,300,847	100.0
II 売 上 原 価	5,593,950	72.1	5,469,526	71.3	11,783,828	72.3
売上総利益	2,167,555	27.9	2,197,600	28.7	4,517,019	27.7
III 販売費及び一般管理費	1,844,019	23.7	1,872,147	24.4	3,773,078	23.1
営業利益	323,535	4.2	325,453	4.3	743,940	4.6
IV 営業外収益 ※1	27,610	0.4	26,400	0.3	54,942	0.3
V 営業外費用 ※2	13,275	0.2	13,084	0.2	22,984	0.1
経常利益	337,870	4.4	338,768	4.4	775,898	4.8
VI 特別損失 ※5	36,662	0.5	95,552	1.2	55,393	0.4
税引前中間(当期)純利益	301,208	3.9	243,215	3.2	720,505	4.4
法人税、住民税及び事業税	114,286		131,436		322,145	
法人税等調整額	23,955		8,726		10,369	
差引(又は計)	138,241	1.8	140,162	1.9	332,514	2.0
中間(当期)純利益	162,966	2.1	103,053	1.3	387,991	2.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 5 月 16 日 自 平成 18 年 11 月 15 日)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
						退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月15日残高 (千円)	2,411,649	2,465,839	126	2,465,965	155,671	21,650	45,163	143,741	3,047,235	3,413,462	△ 193,415	8,097,661
中間会計期間中の変動額 (千円)												
剰余金の配当				-					△ 77,259	△ 77,259		△ 77,259
圧縮積立金の取崩				-			△ 1,507		1,507	-		-
中間純利益				-					162,966	162,966		162,966
自己株式の取得				-						-	△ 1,383	△ 1,383
自己株式の処分			99	99						-	257	357
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				-						-		-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	99	99	-	-	△ 1,507	-	87,214	85,707	△ 1,125	84,681
平成18年11月15日残高 (千円)	2,411,649	2,465,839	225	2,466,065	155,671	21,650	43,656	143,741	3,134,450	3,499,169	△ 194,541	8,182,343

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月15日残高 (千円)	73,365	73,365	8,171,027
中間会計期間中の変動額 (千円)			
剰余金の配当		-	△ 77,259
圧縮積立金の取崩		-	-
中間純利益		-	162,966
自己株式の取得		-	△ 1,383
自己株式の処分		-	357
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 27,071	△ 27,071	△ 27,071
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 27,071	△ 27,071	57,610
平成18年11月15日残高 (千円)	46,294	46,294	8,228,637

当中間会計期間(自平成19年5月16日 自平成19年11月15日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年5月15日残高(千円)	2,411,649	2,465,839	228	2,466,067	155,671	21,650	42,070	143,741	3,283,815	3,646,949	△194,843	8,329,822	
中間会計期間中の変動額(千円)													
剰余金の配当				-					△77,240	△77,240		△77,240	
圧縮積立金の取崩				-			△1,484		1,484	-		-	
中間純利益				-					103,053	103,053		103,053	
自己株式の取得				-							△131	△131	
自己株式の処分			5	5							16	21	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-								-	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	5	5	-	-	△1,484	-	27,296	25,812	△115	25,702	
平成19年11月15日残高(千円)	2,411,649	2,465,839	233	2,466,072	155,671	21,650	40,586	143,741	3,311,112	3,672,761	△194,958	8,355,524	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月15日残高(千円)	47,414	47,414	8,377,237
中間会計期間中の変動額(千円)			
剰余金の配当		-	△77,240
圧縮積立金の取崩		-	-
中間純利益		-	103,053
自己株式の取得		-	△131
自己株式の処分		-	21
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△17,305	△17,305	△17,305
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△17,305	△17,305	8,397
平成19年11月15日残高(千円)	30,109	30,109	8,385,634

前事業年度(自平成18年5月16日 至平成19年5月15日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月15日残高(千円)	2,411,649	2,465,839	126	2,465,965	155,671	21,650	45,163	143,741	3,047,235	3,413,462	△193,415	8,097,661
事業年度中の変動額(千円)												
剰余金の配当				-					△154,504	△154,504		△154,504
圧縮積立金の取崩し				-			△3,092		3,092	-		-
当期純利益				-					387,991	387,991		387,991
自己株式の取得				-						-	△1,691	△1,691
自己株式の処分			101	101						-	263	365
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-						-		-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	101	101	-	-	△3,092	-	236,579	233,486	△1,427	232,160
平成19年5月15日残高(千円)	2,411,649	2,465,839	228	2,466,067	155,671	21,650	42,070	143,741	3,283,815	3,646,949	△194,843	8,329,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月15日残高(千円)	73,365	73,365	8,171,027
事業年度中の変動額(千円)			
剰余金の配当		-	△154,504
圧縮積立金の取崩し		-	-
当期純利益		-	387,991
自己株式の取得		-	△1,691
自己株式の処分		-	365
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△25,951	△25,951	△25,951
事業年度中の変動額合計(千円)	△25,951	△25,951	206,209
平成19年5月15日残高(千円)	47,414	47,414	8,377,237

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成18年 5月16日 至平成18年11月15日	自平成19年 5月16日 至平成19年11月15日	自平成18年5月16日 至平成19年5月15日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		301,208	243,215	720,505
2 減価償却費		207,625	188,387	416,139
3 減損損失		29,000	—	29,000
4 固定資産除却損		4,162	—	4,293
5 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△104	350	△98
6 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△985	621	4,274
7 役員賞与引当金の増加額(△減少額)		△11,260	△16,905	5,595
8 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		—	92,926	—
9 受取利息及び受取配当金		△1,806	△1,943	△3,489
10 支払利息		9,711	11,333	19,232
11 投資事業組合運用損		—	18	1,823
12 投資有価証券売却益		△4,440	△2,620	△11,157
13 投資有価証券売却損		—	1,111	276
14 投資有価証券評価損		—	1,057	18,600
15 売上債権の減少額(△増加額)		3,541	7,566	△7,285
16 たな卸資産の減少額(△増加額)		88,558	△146,266	△16,457
17 その他の資産の減少額(△増加額)		12,796	1,426	6,872
18 仕入債務の増加額(△減少額)		△180,424	48,377	△96,263
19 未払消費税等の増加額(△減少額)		△2,045	△69,036	30,550
20 その他		△39,237	△16,693	△56,719
小計		416,300	342,929	1,065,690
21 利息及び配当金の受取額		1,806	1,943	3,489
22 利息の支払額		△9,531	△13,309	△19,129
23 法人税等の支払額		△244,315	△166,251	△400,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		164,259	165,311	649,240
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△8,568	△182,718	△42,348
2 投資有価証券の取得による支出		△292,112	△100,329	△413,232
3 投資有価証券の売却による収入		182,396	61,538	365,353
4 敷金・保証金の差入による支出		△180	△11,188	△6,935
5 敷金・保証金の返還による収入		54,704	43,693	108,311
6 その他		△7,132	△3,312	△9,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		△70,893	△192,317	1,396
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,200,000	800,000	500,000
2 短期借入金返済による支出		△800,000	△1,400,000	—
3 長期借入れによる収入		—	700,000	—
4 長期借入金返済による支出		△364,000	△295,000	△639,000
5 自己株式の取得及び売却による収支		△1,026	△110	△1,325
6 配当金の支払額		△76,528	△77,478	△155,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		△41,555	△272,588	△295,531
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		786	△5	902
V 現金及び現金同等物の増減額		52,596	△299,599	356,007
VI 現金及び現金同等物の期首残高		439,841	795,849	439,841
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		492,438	496,250	795,849

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成18年 5月16日 至 平成18年11月15日	当中間会計期間 自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日	前事業年度 自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～34年 構築物 10年～20年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く） ①平成10年3月31日以前に取得したものについては旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものについては旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法</p> <p>建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～34年 構築物 10年～20年</p>

<p>前中間会計期間</p> <p>自 平成18年 5月16日</p> <p>至 平成18年11月15日</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>自 平成19年 5月16日</p> <p>至 平成19年11月15日</p>	<p>前事業年度</p> <p>自 平成18年 5月16日</p> <p>至 平成19年 5月15日</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年5月15日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ2,744千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <hr/>

<p>前中間会計期間</p> <p>自 平成18年 5月16日</p> <p>至 平成18年11月15日</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>自 平成19年 5月16日</p> <p>至 平成19年11月15日</p>	<p>前事業年度</p> <p>自 平成18年 5月16日</p> <p>至 平成19年 5月15日</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象……長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇のリスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日監査・保証実務委員会報告第 42 号)を適用し、中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ 3,331 千円減少し、税引前中間純利益は 92,926 千円減少しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <hr/>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象……長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇のリスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

前中間会計期間 自 平成18年 5月16日 至 平成18年11月15日	当中間会計期間 自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日	前事業年度 自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成18年 5月16日 至 平成18年11月15日	当中間会計期間 自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日	前事業年度 自 平成18年 5月16日 至 平成19年 5月15日
—	—	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

前中間会計期間末 平成18年11月15日現在	当中間会計期間末 平成19年11月15日現在	前事業年度末 平成19年5月15日現在
※1 有形固定資産減価償却累計額 5,197,564	※1 有形固定資産減価償却累計額 5,578,184	※1 有形固定資産減価償却累計額 5,396,570
※2 担保資産	※2 担保資産	※2 担保資産
建物 187,613	建物 172,775	建物 179,824
土地 449,615	土地 449,615	土地 449,615
上記担保資産に対する債務額	上記担保資産に対する債務額	上記担保資産に対する債務額
短期借入金 300,000	短期借入金 85,000	短期借入金 220,000
長期借入金 200,000	長期借入金 415,000	長期借入金 280,000

## (中間損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成 18 年 5 月 16 日 至 平成 18 年 11 月 15 日	当中間会計期間 自 平成 19 年 5 月 16 日 至 平成 19 年 11 月 15 日	前事業年度 自 平成 18 年 5 月 16 日 至 平成 19 年 5 月 15 日																
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 867 受取事務手数料 16,325	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 820 受取事務手数料 16,677	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,685 受取事務手数料 31,722																
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,711	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,333	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,232																
3 減価償却実施額 有形固定資産 200,347 無形固定資産 2,548	3 減価償却実施額 有形固定資産 181,613 無形固定資産 2,450	3 減価償却実施額 有形固定資産 401,846 無形固定資産 5,080																
※ 4 特別損失の主要項目 減損損失 29,000	※ 4 特別損失の主要項目 過年度役員退職慰労引当金繰入額 89,595	※ 4 特別損失の主要項目 減損損失 29,000																
※ 5 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しま した。 <table border="1" data-bbox="188 1070 571 1276"> <thead> <tr><th>用途</th><th>店 舗</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>種類</td><td>土 地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>山梨県中巨摩郡 昭和町</td></tr> <tr><td>金額</td><td>29,000 千円</td></tr> </tbody> </table>	用途	店 舗	種類	土 地	場所	山梨県中巨摩郡 昭和町	金額	29,000 千円	※ 5 _____	※ 5 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しま した。 <table border="1" data-bbox="1045 1070 1428 1276"> <thead> <tr><th>用途</th><th>店 舗</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>種類</td><td>土 地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>山梨県中巨摩郡 昭和町</td></tr> <tr><td>金額</td><td>29,000 千円</td></tr> </tbody> </table>	用途	店 舗	種類	土 地	場所	山梨県中巨摩郡 昭和町	金額	29,000 千円
用途	店 舗																	
種類	土 地																	
場所	山梨県中巨摩郡 昭和町																	
金額	29,000 千円																	
用途	店 舗																	
種類	土 地																	
場所	山梨県中巨摩郡 昭和町																	
金額	29,000 千円																	
(経緯) 地価の著しい下落により、減 損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 当社は、キャッシュ・フロー を生み出す最小単位として、各 店舗及び賃貸物件を最小単位 としてグルーピングしており ます。 (回収可能性の算定方法等) 使用価値、割引率 4 %		(経緯) 地価の著しい下落により、減 損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 当社は、キャッシュ・フロー を生み出す最小単位として、各 店舗及び賃貸物件を最小単位 としてグルーピングしており ます。 (回収可能性の算定方法等) 使用価値、割引率 4 %																

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年5月16日至平成18年11月15日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	11,581	-	-	11,581
合計	11,581	-	-	11,581
自己株式				
普通株式	544	2	0	546
合計	544	2	0	546

(注)1:普通株式の自己株式の株式数の増加 2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2:普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月2日 定時株主総会	普通株式	77,259千円	7.00円	平成18年5月15日	平成18年8月3日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月10日 取締役会	普通株式	77,244千円	利益剰余金	7.00円	平成18年11月15日	平成19年1月24日

当中間会計期間(自平成19年5月16日至平成19年11月15日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	11,581	-	-	11,581
合計	11,581	-	-	11,581
自己株式				
普通株式	546	0	0	547
合計	546	0	0	547

(注)1:普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2:普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月8日 定時株主総会	普通株式	77,240千円	7.00円	平成19年5月15日	平成19年8月9日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年1月10日 取締役会	普通株式	77,239千円	利益剰余金	7.00円	平成19年11月15日	平成20年1月24日

前事業年度(自平成18年5月16日至平成19年5月15日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	11,581	-	-	11,581
合計	11,581	-	-	11,581
自己株式				
普通株式	544	3	0	546
合計	544	3	0	546

(注)1:普通株式の自己株式の株式数の増加 3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2:普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月2日 定時株主総会	普通株式	77,259千円	7.00円	平成18年5月15日	平成18年8月3日
平成19年1月10日 取締役会	普通株式	77,245千円	7.00円	平成18年11月15日	平成19年1月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月8日 定時株主総会	普通株式	77,240千円	利益剰余金	7.00円	平成19年5月15日	平成19年8月9日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成 18 年 5 月 16 日 至 平成 18 年 11 月 15 日	当中間会計期間 自 平成 19 年 5 月 16 日 至 平成 19 年 11 月 15 日	前事業年度 自 平成 18 年 5 月 16 日 至 平成 19 年 5 月 15 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 492,438	現金及び預金勘定 496,250	現金及び預金勘定 795,849
現金及び現金同等物 492,438	現金及び現金同等物 496,250	現金及び現金同等物 795,849

## (有価証券関係)

(前中間会計期間)

## 1. 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年11月15日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	168,373	246,379	78,005
その他	7,097	6,481	△616
計	175,470	252,860	77,389

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

区分	前中間会計期間末 (平成18年11月15日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,900

(当中間会計期間)

## 1. 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成19年11月15日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	121,019	171,370	50,351
その他	20,016	19,998	△18
計	141,035	191,368	50,333

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。当中間会計期間において、減損処理を行い、投資有価証券評価損1,057千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間末 (平成19年11月15日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,900

(前事業年度)

### 1. 時価のある有価証券

区分	前事業年度 (平成19年5月15日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	99,700	178,962	79,262
その他	2,110	2,110	—
計	101,811	181,073	79,262

(注) 取得原価は、減損後の帳簿価額であります。当事業年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損18,600千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた金額については減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 (平成19年5月15日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,900

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成 18 年 5 月 16 日 至 平成 18 年 11 月 15 日		当中間会計期間 自 平成 19 年 5 月 16 日 至 平成 19 年 11 月 15 日		前事業年度 自 平成 18 年 5 月 16 日 至 平成 19 年 5 月 15 日	
1株当たり純資産額	745円68銭	1株当たり純資産額	759円97銭	1株当たり純資産額	759円19銭
1株当たり中間純利益	14円76銭	1株当たり中間純利益	9円33銭	1株当たり当期純利益	35円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14円70銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	9円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円02銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成 18 年 5 月 16 日 至 平成 18 年 11 月 15 日	当中間会計期間 自 平成 19 年 5 月 16 日 至 平成 19 年 11 月 15 日	前事業年度 自 平成 18 年 5 月 16 日 至 平成 19 年 5 月 15 日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	162,966	103,053	387,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	162,966	103,053	387,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,036	11,034	11,035
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	48	20	43
(うち新株予約権(千株))	48	20	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注意事項に関しては、平成20年2月7日提出予定の半期報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

## 5. 売上高の状況

## (1) 商品別売上高

(単位：千円)

商品別	前中間会計期間		当中間会計期間		対前年 同期比	前事業年度	
	自平成18年 5月16日 至平成18年11月15日		自平成19年 5月16日 至平成19年11月15日			自平成18年5月16日 至平成19年5月15日	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
ダイニング用品	911,809	11.7	904,800	11.8	99.2	1,924,216	11.8
ホームファニッシング用品	566,056	7.3	526,600	6.9	93.0	1,205,621	7.4
デイリー用品	1,514,230	19.5	1,433,865	18.7	94.7	2,978,815	18.3
シーゾナル用品	422,124	5.4	448,465	5.8	106.2	1,262,552	7.8
園芸・ペット用品	1,953,113	25.2	1,943,874	25.4	99.5	3,795,830	23.3
カルチャー用品	446,897	5.8	442,013	5.8	98.9	965,594	5.9
その他用品	1,732,540	22.3	1,752,060	22.8	101.1	3,738,500	22.9
商品売上高計	7,546,772	97.2	7,451,680	97.2	98.7	15,871,131	97.4
不動産賃貸収入	214,733	2.8	215,445	2.8	100.3	429,716	2.6
合 計	7,761,505	100.0	7,667,126	100.0	98.8	16,300,847	100.0

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- |                  |                        |
|------------------|------------------------|
| (1) ダイニング用品      | (台所用品・調理小物)            |
| (2) ホームファニッシング用品 | (家具・インテリア用品)           |
| (3) デイリー用品       | (家庭用品・日用雑貨)            |
| (4) シーズナル用品      | (季節品)                  |
| (5) 園芸・ペット用品     | (園芸用品・ペット用品)           |
| (6) カルチャー用品      | (文具用品・おもちゃ等)           |
| (7) その他用品        | (日曜大工用品・はきもの・カー用品・その他) |

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 地区別商品売上高

(単位：千円)

地区別	前中間会計期間		当中間会計期間		対前年 同期比	前事業年度	
	自平成18年 5月16日 至平成18年11月15日		自平成19年 5月16日 至平成19年11月15日			自平成18年5月16日 至平成19年5月15日	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
山 梨 県	4,296,271	56.9	4,162,426	55.9	96.9	8,874,851	55.9
神 奈 川 県	2,509,377	33.3	2,374,228	31.8	94.6	5,329,095	33.6
東 京 都	741,123	9.8	915,025	12.3	123.5	1,667,184	10.5
商品売上高合計	7,546,772	100.0	7,451,680	100.0	98.7	15,871,131	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。